

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第10期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ほくやく・竹山ホールディングス
【英訳名】	HOKUYAKU TAKEYAMA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞鍋 雅昭
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5
【電話番号】	011(633)1030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長 巖 友弘
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	202,402	205,215	214,465	212,106	225,146
経常利益 (百万円)	2,575	2,729	3,068	2,556	3,256
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,171	1,538	1,652	1,192	1,810
包括利益 (百万円)	1,557	2,829	2,189	3,994	1,771
純資産額 (百万円)	38,954	41,482	43,088	46,467	47,867
総資産額 (百万円)	105,862	107,968	113,677	118,738	123,736
1株当たり純資産額 (円)	1,550.99	1,651.67	1,715.27	1,875.16	1,931.69
1株当たり当期純利益 (円)	46.66	61.24	65.80	47.57	73.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.80	38.42	37.90	39.13	38.68
自己資本利益率 (%)	3.06	3.82	3.91	2.66	3.84
株価収益率 (倍)	12.88	10.74	10.64	14.25	8.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,292	1,669	1,222	4,573	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	522	1,594	1,600	3,280	4,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	401	393	624	715	389
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,910	19,597	18,599	19,209	17,345
従業員数 (人)	1,173	1,203	1,233	1,315	1,386
(外、平均臨時雇用者数)	(685)	(763)	(817)	(851)	(937)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,488	1,508	1,512	1,552	1,513
経常利益 (百万円)	639	629	603	542	555
当期純利益 (百万円)	581	582	573	526	466
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
(発行済株式総数) (株)	(25,976,221)	(25,976,221)	(25,976,221)	(25,000,000)	(25,000,000)
純資産額 (百万円)	35,737	36,018	36,052	35,974	36,069
総資産額 (百万円)	35,968	36,227	36,270	36,201	36,278
1株当たり純資産額 (円)	1,422.92	1,434.11	1,435.48	1,451.77	1,455.63
1株当たり配当額 (円)	12.00	15.00	20.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(12.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	23.14	23.19	22.85	21.00	18.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.36	99.42	99.40	99.37	99.42
自己資本利益率 (%)	1.63	1.62	1.59	1.46	1.30
株価収益率 (倍)	25.97	28.37	30.63	32.28	34.44
配当性向 (%)	51.86	64.68	87.53	71.43	79.62
従業員数 (人)	75	67	60	63	62
(外、平均臨時雇用者数)	(9)	(13)	(11)	(11)	(14)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成18年3月	(株)ほくやくおよび(株)竹山(以下「両社」)が株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
平成18年6月	両社の株主総会において株式移転による持株会社設立を承認
平成18年9月	当社設立
平成18年9月	札幌証券取引所上場
平成19年1月	(株)ほくやく北見支店と(株)竹山北見支店を統合
平成19年6月	(株)ほくやくが北日本調剤(株)の株式を取得(北日本調剤(株)が連結子会社となる)
平成19年7月	(株)ほくやく旭川支店と(株)竹山旭川支店を統合
平成19年9月	(株)ほくやく名寄支店と(株)竹山道北支店を統合
平成19年9月	(株)ほくやくのヘルスケア部門のうち量販事業を分社化し、(株)ほくやくヘルスケアを設立
平成19年10月	(株)ほくやく新川物流センター(Lynx)稼働
平成19年10月	(株)マルベリーが在宅事業部を(株)ほくやくUDIに分割し、社名を(株)パルスへ変更
平成19年10月	(株)ほくやくUDIが、社名を(株)マルベリーへ変更
平成19年11月	(株)ほくやく函館支店と(株)竹山函館支店を統合
平成20年4月	(株)ほくやくヘルスケアが、(株)リードヘルスケア、(株)バイタルヘルスケアと合併
平成20年7月	(株)ほくやく室蘭支店と(株)竹山室蘭支店を統合
平成20年10月	(株)ほくやく岩見沢支店が新築移転し(株)竹山岩見沢支店を統合
平成21年9月	(株)ほくやく札幌白石業務センター稼働
平成21年10月	(株)ほくやくが(株)ほくやくフレンテを吸収合併
平成21年10月	(株)ほくやく釧路支店が新築移転し(株)竹山釧路支店を統合
平成22年1月	(株)テイ・エス・エスが、社名を(株)アドウィックへ変更
平成22年5月	グループの本社機能を集約・移転
平成22年7月	経営管理統括本部とシェアードサービスセンター(SSC)を新設
平成23年2月	組織再編により5社の孫会社を子会社へ異動
平成25年4月	(株)竹山が、ほくたけメディカルトレーニングセンター「ヴィレッジプラス」を開設
平成26年4月	(株)マルベリーが、グループホーム「ほほえみの家」を開設
平成26年10月	(株)モルスが、サービス付高齢者向け住宅「ふれあいの森」を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社である(株)ほくやく、(株)竹山、(株)パルス、(株)三興保険サービス、(株)アドウィック、(株)マルベリー、(株)テスコ、(株)北海道医療情報サービス、北日本調剤(株)、(株)モルス、(有)ヤマナダ、(有)羽幌調剤センター、(有)阿寒まりも薬局、(株)村井薬局、(株)メイプルファーマシーと持分法適用の関連会社である(株)アグロジャパン、(株)長澤薬局および(有)久山薬局で構成されております。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

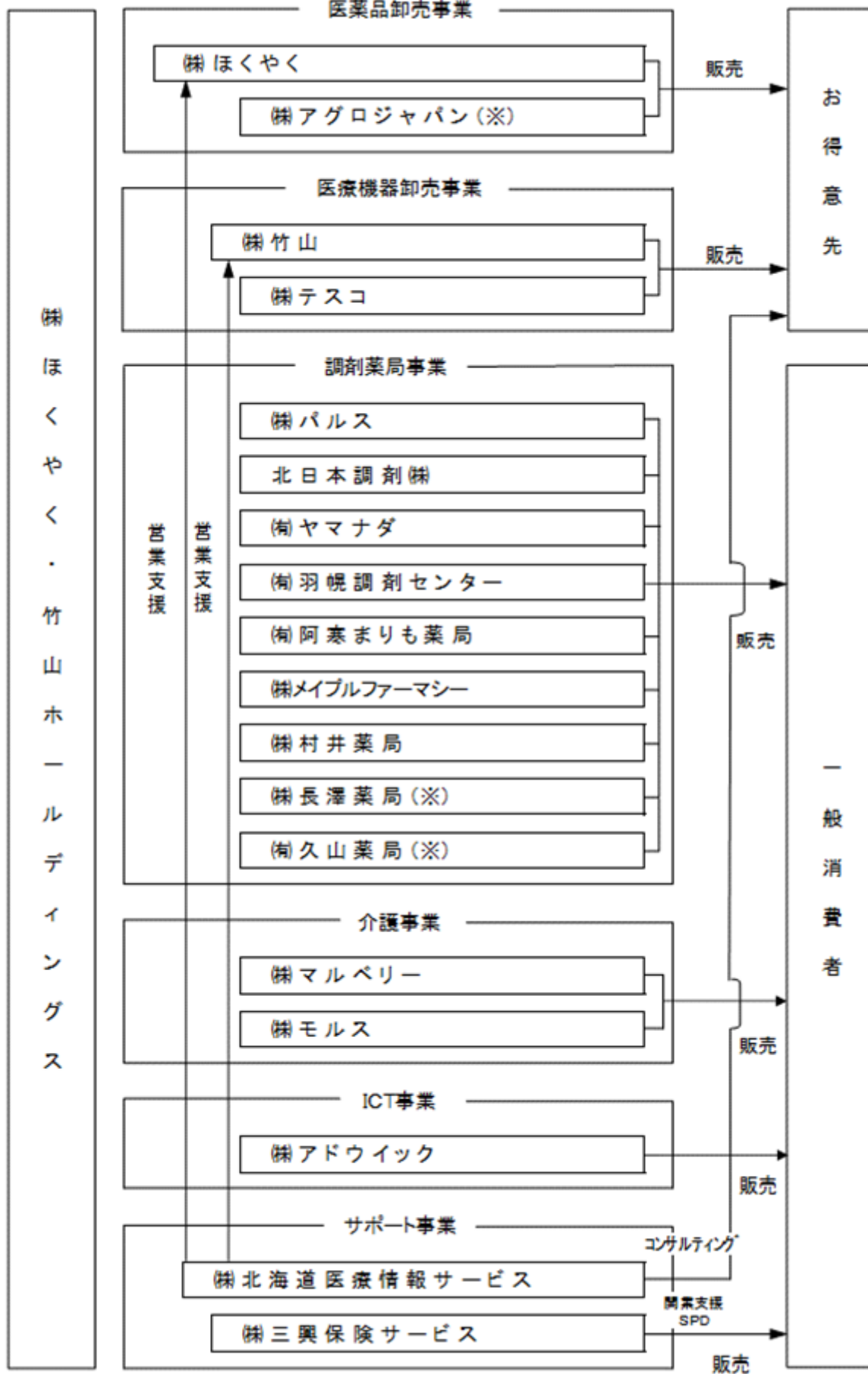
それぞれが営んでいる主な事業は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	会社名	事業内容
医薬品卸売事業	(株)ほくやく	医療用医薬品・一般用医薬品の卸売
	(株)アグロジャパン	農畜産用薬品の販売
医療機器卸売事業	(株)竹山	医療機器等の卸売
	(株)テスコ	医療機器等の卸売
調剤薬局事業 (注) 1	(株)パルス	調剤薬局
	北日本調剤(株)	調剤薬局
	(有)ヤマナダ	調剤薬局
	(有)羽幌調剤センター	調剤薬局
	(有)阿寒まりも薬局	調剤薬局
	(株)メイプルファーマシー(注) 3	調剤薬局
	(株)長澤薬局	調剤薬局
	(有)久山薬局	調剤薬局
介護事業	(株)マルベリー	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
	(株)モルス	介護施設運営
ICT事業	(株)アドウィック	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売及び計算業務の受託
その他	(株)ほくやく・竹山ホールディングス	子会社の経営指導業務等
	(株)三興保険サービス	保険代理店
	(株)北海道医療情報サービス	S P D (院内物流)・新規開業支援

- (注) 1. 当連結会計年度末より、上記セグメント名称を「調剤事業」を「調剤薬局事業」に変更いたしました。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響はありません。
2. 当社の連結子会社でありました有限会社調剤のいろはにつきましては、平成27年4月1日に同じく当社の連結子会社である北日本調剤株式会社と合併いたしました。
3. 株式会社メイプルアカウンティングサービス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)につきましては、平成27年5月1日付で同社株式を当社の連結子会社である株式会社ほくやくが取得いたしました。
4. 当社の連結子会社でありました株式会社HQFにつきましては、平成27年7月10日付で同社株式を保有しておりました同じく当社の連結子会社である株式会社アドウィックが全て売却いたしました。
5. 当社の連結子会社でありました株式会社宮の沢薬局につきましては、平成27年10月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社メイプルファーマシーと合併いたしました。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



() 持分法適用会社

当社の連結子会社でありました有限会社調剤のいろはにつきましては、平成27年4月1日に同じく当社の連結子会社である北日本調剤株式会社と合併いたしました。

株式会社メイプルアカウンティングサービス（取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更）につきましては、平成27年5月1日付で同社株式を当社の連結子会社である株式会社ほくやくが取得いたしました。

株式会社HQFにつきましては、平成27年7月10日付で同社株式を保有しておりました当社の連結子会社である株式会社アドウィックが全て売却いたしました。

当社の連結子会社でありました株式会社宮の沢薬局につきましては、平成27年10月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社メイプルファーマシーと合併いたしました。

有限会社久山薬局につきましては、平成28年3月25日付で同社株式の40%を当社の連結子会社である株式会社パルスが追加取得いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ほくやく (注)3.4	札幌市中央区	4,964	医薬品卸売事業	100.0	経営指導 業務受託 役員の兼務
株竹山 (注)3.5	札幌市中央区	48	医療機器卸売事業	100.0	経営指導 業務受託 役員の兼務
株パルス(注)3	札幌市中央区	272	調剤薬局事業	100.0	業務受託
株アドウィック	札幌市中央区	60	I C T事業	100.0	業務受託
北日本調剤株	札幌市中央区	10	調剤薬局事業	100.0	業務受託
株北海道医療情報サービス	札幌市中央区	20	その他	100.0	業務受託
株三興保険サービス (注)2	札幌市中央区	10	同上	100.0 (100.0)	業務受託
株テスコ (注)2	札幌市中央区	10	医療機器卸売事業	100.0 (100.0)	業務受託
株マルベリー	札幌市中央区	50	介護事業	100.0	業務受託
株モルス	札幌市中央区	80	同上	100.0	業務受託
有ヤマナダ(注)2	北海道釧路郡	3	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	-
有羽幌調剤センター (注)2	北海道苫前郡	7	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	-
有阿寒まりも薬局 (注)2	北海道釧路市	3	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	-
株村井薬局	北海道雨竜郡	5	調剤薬局事業	80.0	-
株メイプルファーマシー (注)2.7	札幌市中央区	5	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	経営指導 業務受託
(持分法適用関連会社) 株アグロジャパン (注)2	新潟市中央区	90	農畜産用薬品卸売	44.4 (44.4)	-
株長澤薬局(注)2	北海道沙流郡	20	調剤薬局事業	40.0 (40.0)	-
有久山薬局(注)2.10	北海道網走郡	5	同上	50.0 (50.0)	-

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数となっております。
3. 特定子会社であります。
4. 株式会社ほくやくについては売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	170,415百万円
	(2)経常利益	2,299百万円
	(3)当期純利益	1,360百万円
	(4)純資産額	39,305百万円
	(5)総資産額	100,284百万円

5. 株式会社竹山については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1)売上高	46,798百万円
	(2)経常利益	514百万円
	(3)当期純利益	320百万円
	(4)純資産額	4,302百万円
	(5)総資産	17,075百万円

6. 当社の連結子会社でありました有限会社調剤のいろはにつきましては、平成27年4月1日に同じく当社の連結子会社である北日本調剤株式会社と合併いたしました。
7. 株式会社メイプルアカウンティングサービス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)につきましては、平成27年5月1日付で同社の株式を当社の連結子会社である株式会社ほくやくが取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
8. 当社の連結子会社でありました株式会社HQFにつきましては、平成27年7月10日付で同社株式を所有してありました同じく当社の連結子会社である株式会社アドウィックが全て売却いたしました。
9. 当社の連結子会社でありました株式会社宮の沢薬局につきましては、平成27年10月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社メイプルファーマシーと合併いたしました。
10. 当社の持分法適用関連会社であります有限会社久山薬局につきましては、平成28年3月25日付で同社株式の40%を当社の連結子会社である株式会社パルスが追加取得いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	485 (556)
医療機器卸売事業	343 (79)
調剤薬局事業	280 (108)
介護事業	141 (160)
ICT事業	63 (8)
その他	74 (26)
合計	1,386 (937)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62(14)	48.6	19.1	5,640,192

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品卸売事業	- (-)
医療機器卸売事業	- (-)
調剤薬局事業	- (-)
介護事業	- (-)
ICT事業	- (-)
その他	62 (14)
合計	62 (14)

(注) 1. 平均年間給与は、税込支給額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(臨時社員を含む。)は当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半までは緩やかに回復しておりましたが、後半は中国経済の減速や円高の動きなどが国内景気にも影響を与え、企業の設備投資や個人消費意欲を抑制する展開となり、踊り場局面に入りました。

医療業界におきましては、社会保障制度改革として医療・介護の提供体制の見直しと地域包括ケアシステムの構築が強く示されており、企業に対しては事業環境変化への適応力と経営の一層の効率化が求められています。

このような事業環境の中、当社グループは、各事業の競争力の強化に加え、事業間連携によるシナジーの最大化を目指して活動を進めてまいりました。

医薬品・医療機器流通支援としましては、医療機関における医薬品・医療材料の使用情報を基点とした医療用資材全般のサプライチェーンを構築することにより、医療機関での調達コスト削減支援に取り組みました。また、地域包括ケア時代を見据えた取り組みとしては、北海道の17地区において、グループ各社の地域担当責任者が中心となって地域動向に合わせたサービス・機能の開発をねらいとした「エリアサミット」を継続開催し、地域ごとの実践・展開をおこなっています。このほかにも、当社グループ内での事業の枠を超えた取り組みを検討する「事業分科会」により、医療周辺のヘルスケア市場（調剤、介護、在宅）へ向けた新しいビジネスモデルの開発を進めております。

以上のような取組みの結果、当連結会計年度における売上高は2,251億46百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は23億99百万円（同38.9%増）、経常利益は32億56百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億10百万円（同51.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業におきましては、商品カテゴリー別で依然として後発医薬品が伸長し、長期収載品が大幅に減少する傾向となりましたが、大型新薬をはじめとして抗がん剤など他の新薬で当初予想を大きく上回る売上げとなりました。利益面におきましても、売上増加に伴い予想を上回る利益が確保できたことと、当事業としてはじめて経費率5%を切るなどの経費抑制効果もあり大幅増益となりました。

その結果、売上高は1,704億15百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は14億58百万円（同59.2%増）となりました。

医療機器卸売事業におきましては、新築案件による備品獲得や画像診断機器をはじめ眼科製品・手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等があり、売上は比較的順調に推移いたしました。また医療材料等の消耗品においても同様に推移しており、前年度を上回る結果となりました。

しかしながら、利益面においては、医療材料の納入価格の低下や販売割戻金等の減少があったことに加え、人員増による人件費増加や新基幹システム刷新や札幌業務センターへの移転に伴う投資負担により、前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高は468億5百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は5億6百万円（同29.9%減）となりました。

調剤薬局事業におきましては、前年度の調剤報酬改定や消費税率引上げに伴う原価上昇の影響が残ったものの、高額医薬品の取扱増による薬剤料収入の増加に加え、新規店舗が業績に大きく寄与し、売上・利益ともに順調に推移いたしました。

その結果、売上高は134億20百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は4億75百万円（同86.8%増）となりました。

介護事業におきましては、新規事業所の開設による売上の増加や、福祉用具および住宅改修分野での品揃えの充実や営業員の増員・育成による迅速なサービス体制も奏功し、業況は堅調な推移となりました。しかしながら、前年度開設したサービス付き高齢者向け住宅の投資負担などもあり、利益では前年を下回る結果となりました。

その結果、売上高は24億23百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は54百万円（同39.6%減）となりました。

ICT事業におきましては、金融機関向け情報機器関連ビジネスの大型案件の受注やクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージの販売が堅調に推移いたしました。利益面においては、原価管理の徹底と期中での不採算子会社との資本関係解消の効果もあり三期ぶりの黒字転換となりました。

その結果、売上高は19億24百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失6億4百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権および仕入債務の増加等により、当連結会計年度末には173億45百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は26億34百万円（前年同期比42.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が31億77百万円（同31.4%増）、売上債権の増加27億68百万円（前年同期は11億87百万円の減少）、仕入債務の増加31億99百万円（同4億75百万円の減少）および未収歩戻金の増加9億45百万円（同5億18百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億9百万円（前年同期比25.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得14億27百万円（同29.1%減）、無形固定資産の取得3億円（同27.9%減）および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得23億29百万円（同103.4%増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億89百万円（前年同期比45.6%減）となりました。これは主に、短期借入による収入1億円（同42.9%増）、短期借入の返済による支出58百万円（同19.0%減）、配当金の支払3億71百万円（同1.7%減）およびリース債務の返済による支出55百万円（同16.2%減）によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	160,089	106.3
医療機器卸売事業(百万円)	42,471	104.1
調剤薬局事業(百万円)	666	137.3
介護事業(百万円)	323	105.5
I C T事業(百万円)	730	252.1
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	204,280	106.2

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品卸売事業(百万円)	161,883	105.4
医療機器卸売事業(百万円)	46,395	104.1
調剤薬局事業(百万円)	13,410	125.7
介護事業(百万円)	2,416	115.2
I C T事業(百万円)	989	92.3
その他(百万円)	49	96.9
合計(百万円)	225,146	106.1

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

1. 対処すべき課題

社会保障の制度改革が急ピッチで進められる中、当グループが総合ヘルスケア企業グループとして各地域で思い描く包括ケア機能に対応するためには、各事業の機能強化に加え、地域密着とグループ内の各企業の協業シナジーを核に、最適なサービスの開発・展開を具体化する必要があります。各企業の地域とのコミュニケーションを強化し、その医療・介護提供体制にあったサービスの開発とビジネスモデルの展開が今後の課題となります。

2. 株式会社の支配に関する基本方針について

(1) 基本方針の内容

当社は、永年にわたって構築してきた営業ノウハウを活用することによって顧客満足度を最大限に高めることを経営の基本施策としており、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役や執行役員に就任して、法令や定款を遵守しつつ当社の財務および事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針としております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組み

現在のところ、不適切な支配についての具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策等」）を予め定めるものではありませんが、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、有事対応の初動マニュアルを作成するほか、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や株式取得者との交渉を行い、当該買収提案（または買付行為）が当社の企業価値および株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等をすみやかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(3) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社は、株式の大量保有取得を目的とする買付けなどの不適切な支配が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。しかしながら、当社の基本理念や企業価値、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預る者として当然の責務であると認識しております。

また、株式の大量保有取得を目的とする買付け（または買収提案）等に対しては、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動等から、当該買付行為（または買収提案）が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を慎重に検討し、判断する必要があるものと認識しております。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループでは、現時点で考えられるリスクとその発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。当社グループを取り巻く様々なリスクの要因の分析と対応に関しましては、経営会議において、事業に対する検討ならびに必要な意思決定とその推進に取り組んでおります。

なお、当社には、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めております。

(1)国の医療費抑制策の影響について

当社の主力商品である医療用医薬品ならびに医療機器の販売においては、引き続き国の医療費抑制策や税と社会保障の一体改革により大きな影響を受けております。これらによる薬価基準や償還価格の引下げ等は、当社の売上や利益を左右する大きな要因になっております。

このような事業環境において当社では、市場の変化に耐え得る強靱な財務体質の構築が不可欠であるとの認識のもと、従来から財務体質の強化を図ってまいりました。今後もキャッシュ・フローを重視した経営を進め、全国トップレベルの経営効率を目指してまいります。

(2)債権管理について

当社の事業では、医療機関をはじめとしたお得意先に対し、多額の売上債権を持っております。そのお得意先においては、近年の医療費抑制政策等に伴う財務状況の悪化が懸念される先もあり、当社の債権管理にも悪影響を及ぼす可能性があります。これに対し当社は、取引の信用リスクの最小化を目的に「与信管理システム」による個別売上債権の管理を強化しております。また、売上債権の保全を目的として、一部のお得意先から保証・担保を受け入れ、回収不能時に発生する損失の見積額については、個別状況に応じて貸倒引当金を計上しております。

当社では、今後、債権管理を一層強化していく方針であります。お得意先の財務状況等の悪化により、売上債権回収不能が発生した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(3)物流機能について

当社では、お得意先に対する薬事法をはじめとする法令に準拠した安定的かつ安全な物流機能が不可欠であるとの認識にもとづき物流管理をおこなっております。特に、当社内においては、インシデント（物流に関わる事故）や遅配・誤配が発生した場合には、当社に対するお得意先の信頼を損なう事態にもなりかねないとの認識をしております。このため、インシデントを毎月、物流安全委員会に報告して原因から経過までの問題を認識し、再発防止を社内でも共有する管理体制を取っております。

また、当社では自然災害を含めた有事に対して、地域の医療緊急体制への対応並びにお得意様への医薬品の安定供給機能を維持することを目的とした「事業継続計画」をもって有事に備える体制を確立しております。

当社は、今後とも、お得意先をはじめ地域の自治体等との連携に向けた物流機能の万全を期して行く方針ですが、予測が出来ない事故等の発生は、当社の事業の業績に影響を与える可能性があります。

(4)カスタマーセンターの運用並びに情報システムについて

当社グループの主力事業である医療用医薬品事業では、業務の効率化と標準化を目的として、医療機関等のお得意先からの電話による受注業務並びに仕入先への発注業務について「カスタマーセンター」での一元管理を推進しております。この「カスタマーセンター」の業務は情報システムに大きく依存しております。

当社の情報システムは、当社事業運営のインフラ（基盤）として、全ての業務の最適化と競争力強化を目的に構築しており、上記の受・発注業務のほか、物流業務、経理業務等についても情報システムを活用しております。このため、予測不可能な災害や通信網提供者による障害の発生等の事態が生じた場合には、一時的にも通常の業務が出来なくなる可能性があることも認識しております。

当社では、その対策として、「カスタマーセンター」独自の通信網の二重化並びに受注情報データのバックアップ体制を取っております。

(5)法律の規制について

当社の中心的な取扱商品は医薬品等であることから、日常の業務については「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（薬機法）等の規制を受け、麻薬・向精神薬・劇薬や高度医療機器などについては厳重な管理を求められており、万一、紛失等の事故が起きた場合には社会的にも影響が出る可能性があります。そのため、このような医薬品等を保管する場所には、これらの法律に精通した管理薬剤師を常時配置し、厳格な対応を行っております。社内組織においても薬事管理室を設置し、管理マニュアルに基づいた医薬品の管理体制を徹底するとともに、チェック体制におきましても、管理部門や監査室による定期的な監督・指導を実施しており、その結果は物流安全委員会に報告され具体的な対策を講じております。また、社内教育として、全社員を対象とした薬事研修を実施するなど、全社を挙げて管理体制の充実を図っております。

(6)個人情報の管理について

当社が関わる事業においては、多くの患者様やご利用者様からの重要な個人データを取り扱っております。医療従事者をはじめ患者様やご利用者様に関する個人データは、その価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比べ、より重い責任を生ずる可能性があり、全社を挙げて安全管理に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

当社は「予防・診断・治療・調剤・リハビリ・介護」にかかわる多角的な事業を展開する総合ヘルスケア企業グループです。「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、企業運営の効率性と顧客価値の向上を目指し、グループ各企業が競争力を強化し、企業間の連携を通じて新たな価値を創造し、地域包括ケア時代のニーズに応えていきたいと考えております。当期の経営成績につきましては、主要事業である医薬品卸売事業で、C型肝炎治療薬など大型新薬をはじめとして、抗がん剤など他の新薬の売り上げが好調だったことや、調剤薬局事業における新規店舗の展開が寄与し、売上、利益ともに大きく伸長しました。

以上の結果、売上は2,251億46百万円（前年同期比6.1%増）となりました。また、営業利益は23億99百万円（同38.9%増）、経常利益は32億56百万円（同27.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億10百万円（同51.8%増）となりました。

(2)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、当社の主力商品である医療用医薬品、医療機器の販売において、国の医療費抑制策や医療行政施策、特に薬価基準・償還価格基準の引下げ等は、当社の売上や利益を左右する大きな要因となっております。また、お得意先である医療機関では、医療費抑制策等により経営環境が一層厳しさを増しており、債権回収のリスクが高まってきております。また、地方の官公立病院における医師不足による診療科目の縮小・廃止などは、市場規模を縮小させる要因となっており、当社グループの経営成績に影響を与えることとなります。

(3)経営戦略の現状と見通し

社会保障費の医療費抑制策の一環として、医療機関の経営環境は一層厳しさを増しており、また、高齢社会の到来にむけて、「地域包括ケアシステム」に代表される医療周辺の介護・ケア関連の市場の広がりや医療との連携が地域ごとに模索されております。そのような中、医療機関をビジネスフィールドにしている医薬品、医療機器事業を取り巻く環境は厳しさを増すことが予測されますが、一方で、医療機関周辺のヘルスケア全般においては新たなサービス需要も予測されます。

この事業環境の変化に対し、当グループでは、総合ヘルスケア企業グループとして、グループ各社がさらに専門性を強化し、連携することで、ヘルスケア市場のニーズにこたえていきたいと考えております。医療機関における経営支援については、医薬品・医療機器の使用情報を基点とした購買・在庫管理に取り組み、医療用資材全般のサプライチェーンを構築することで、医療機関における調達コストの削減支援に取り組んでまいります。また、地域の医療提供体制に則して、当グループ内の各企業が連携することで、新たなビジネスモデルを開発し、医療機関周辺のヘルスケア市場へのサービス展開も行ってまいります。さらに、グループ全体の効率的な運用と財務体質の強化を図るとともに、キャッシュフロー重視の経営を引き続き進めてまいります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで26億34百万円増加したことおよび投資活動によるキャッシュ・フローで41億9百万円減少したことなどにより、18億64百万円の減少となっております。

これは、有形固定資産および無形固定資産の取得が大きな要因となっており、現金及び現金同等物の期末残高は、173億45百万円となりました。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

わが国は、急速な少子高齢化による人口構成の変化と人口の減少が予測されます。これらが進展する中で、高齢者ができる限り住み慣れた地域で医療・介護・福祉のサービスを楽しむための「地域包括ケアシステム」の実現へ向けた取り組みが進められております。この事業環境の大きな変革を迎えて、当社グループは「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、存在感のある企業グループをめざしての「次の一手」を推進してまいります。

お得意先との新たな関係作り

「コミュニケーション 1」を合言葉に、グループ企業の競争力の強化につとめ、お得意先とのコミュニケーションレベルを高めて、求められる新たな機能やサービスの開発・提案をもって、新しい時代にふさわしい関係作りに取り組んでまいります。

地域包括ケアシステムへの対応

当社グループは、「地域包括ケア」構築へと進む流れにあって、医薬品と医療機器流通、調剤薬局事業、介護事業、ICT事業などヘルスケア全体を網羅する事業を営む企業群で構成されております。この総合ヘルスケア企業グループとして、事業相互間の連携による利便性の高い機能の開発と柔軟なサービス体制の構築をもって、お得意先や患者様の多様なヘルスケアに関するニーズの変化にお応えしてまいります。

ソリューション営業の推進

お得意先の経営改善の一助となる提案を含む医薬品・医療材料の物品管理業務などをはじめ、経営課題解決へ向けた様々なサービスをご提供してまいります。

IT戦略

お得意先の情報化推進のためのIT基盤開発や諸システムのご提案などを推進しております。またグループ内部の効率性と生産性向上のために、基幹システム統合や情報システム整備も積極的に行ってまいります。

人材育成

グループ各社の事業の相互理解を深め、総合ヘルスケア企業グループにふさわしい人材育成のためにグループ間の人事交流を積極的に行っています。当社の事業活動のすべては、お得意先ごとのニーズにこたえる「顧客満足度の追求」からはじまります。個別のニーズに応じて社員一人ひとりが、グループ各社が持つ専門ノウハウと経営資源を最大限に活用できる人材を育成します。

収益の改善

各企業における個別コストの削減に加えて、グループ間の共通業務の集約と効率化をすすめ、経費効率の改善を行います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は17億28百万円であります。主な内容は、医薬品事業におけるグループ会社基幹システム構築（58百万円）およびその他における人事システム刷新（19百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (札幌市中央 区)	その他	備品	22	-	31 (278)	18	17	90	62 (14)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ほくやく	本社 (札幌市中央 区) 他22支店等	医薬品卸売 事業	販売設 備	4,387	7	5,455 (166,544)	741	234	10,825	485 (556)
(株)竹山	本社 (札幌市中央 区) 他18支店等	医療機器卸 売事業	販売設 備	377	-	702 (8,813)	55	131	1,267	343 (79)
(株)パルス	本社 (札幌市中央 区)	調剤薬局事 業	調剤機 器	230	-	295 (5,302)	3	47	577	145 (46)
(株)三興保険 サービス	本社 (札幌市中央 区)	その他	販売設 備	-	-	- (-)	-	0	0	- (2)
(株)アドウイ ック	本社 (札幌市中央 区)	I C T事業	販売設 備	3	-	- (-)	23	8	35	63 (8)
(株)マルベリー	本社 (札幌市中央 区)	介護事業	販売設 備	766	-	479 (8,906)	4	103	1,354	112 (151)
北日本調剤(株)	本社 (札幌市中央 区)	調剤薬局事 業	調剤機 器	109	1	176 (2,856)	3	47	337	83 (26)
(株)テスコ	本社 (札幌市中央 区)	医療機器卸 売事業	備品	4	-	64 (548)	-	0	68	- (-)
(株)北海道医療 情報サービス	本社 (札幌市中央 区)	その他	備品	-	-	- (-)	-	0	0	12 (10)
(株)モルス	本社 (札幌市中央 区)	介護事業	賃貸用 設備	746	1	- (-)	2	18	769	29 (9)
(有)ヤマナダ	本社 (北海道釧路 郡)	調剤薬局事 業	調剤機 器	0	0	- (-)	-	0	0	2 (4)
(有)羽幌調剤セ ンター	本社 (北海道苫前 郡)	調剤薬局事 業	調剤機 器	20	0	7 (800)	-	2	29	4 (1)
(有)阿寒まりも 薬局	本社 (北海道釧路 市)	調剤薬局事 業	調剤機 器	-	-	- (-)	1	1	2	5 (1)
(株)村井薬局	本社 (北海道雨竜 郡)	調剤薬局事 業	-	-	-	- (-)	-	-	-	- (-)
(株)メイプル ファーマシー	本社 (札幌市中央 区)	調剤薬局事 業	調剤機 器	28	-	- (-)	0	28	57	41 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、電話加入権および施設利用権であります。

2. 従業員数の()は、年間平均の臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、いくつかの事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、137百万円であり、セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
医薬品卸売事業	105	グループ会社基幹システム改修	自己資金
医薬品卸売事業	32	営業支援システム	同上

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,000,000	25,000,000	札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	25,000,000	25,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年9月29日 (注)1	25,976,221	25,976,221	1,000	1,000	1,000	1,000
平成27年3月31日 (注)2	976,221	25,000,000	-	1,000	-	1,000

(注)1. 株式移転による設立に伴う増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	5	116	8	-	915	1,055	-
所有株式数(単元)	-	29,081	142	140,801	12,598	-	67,200	249,822	17,800
所有株式数の割合(%)	-	11.64	0.06	56.36	5.04	-	26.90	100.00	-

(注) 1. 自己株式220,472株は、「個人その他」の欄に2,204単元および「単元未満株式の状況」の欄に72株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元および2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社いつわ企画	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	2,678	10.71
有限会社タスク企画	札幌市北区あいの里3条7丁目1-11	1,408	5.63
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目5番1号	1,199	4.80
田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目2-10	1,176	4.71
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,038	4.15
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	896	3.58
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	808	3.24
株式会社アステム	大分市西大道2丁目3番8号	677	2.71
ほくたけ従業員持株会	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	676	2.71
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	546	2.18
計	-	11,106	44.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,761,800	247,618	-
単元未満株式	普通株式 17,800	-	-
発行済株式総数	25,000,000	-	-
総株主の議決権	-	247,618	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株及び2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	札幌市中央区北6条西16丁目1番地5	220,400	-	220,400	0.88
計	-	220,400	-	220,400	0.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	513	340,604
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	-	-	-	-
保有自己株式数	220,472	-	220,472	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた安定的でかつ継続的な配当を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

この方針に基づき、当期配当金は1株につき15円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定および事業競争力の強化などの将来の安定成長へ向けた投資に充当することを考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会	185	7.50
平成28年4月22日 取締役会	185	7.50

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	680	670	750	740	708
最低(円)	557	540	600	630	621

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	670	675	708	670	677	653
最低(円)	636	651	655	651	622	629

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

男性17名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	眞鍋 雅昭	昭和17年11月27日生	昭和40年4月 株式会社一の眞鍋五郎薬局 (現株ほくやく)入社 平成3年4月 株式会社パレオ(現株ほくやく) 代表取締役社長 平成15年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成18年9月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長執行役員 平成21年6月 株式会社竹山取締役会長(現 任) 平成24年6月 株式会社ほくやく代表取締役 会長(現任) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)6	323
代表取締役副 社長	経営管理統括 本部長	小酒井 重久	昭和25年9月11日生	昭和44年3月 眞鍋薬品株式会社(現株ほく やく)入社 平成11年6月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成17年10月 同社管理本部長 平成18年9月 当社取締役ロジスティクス部 長 平成18年10月 株式会社ほくやく取締役常務 執行役員 平成19年6月 当社取締役執行社員システム 物流本部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員シス テム物流本部長 平成21年6月 株式会社ほくやく代表取締役 専務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員シス テム物流本部長 平成22年7月 当社取締役専務執行役員経営 管理統括本部長兼シェアード サービスセンター長 平成24年6月 当社代表取締役副社長執行役 員経営管理統括本部長兼シェ アードサービスセンター長 平成27年6月 当社代表取締役副社長(経営 管理管掌)経営管理統括本部 長兼シェアードサービスセン ター長(現任)	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	医薬事業管掌	眞鍋 雅信	昭和41年12月21日生	平成元年8月 眞鍋薬品株式会社(現株ほくやく)入社 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成16年10月 同社常務執行役員医薬営業本部長 平成17年6月 同社取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成18年9月 当社取締役営業統括 平成19年6月 株式会社ほくやく代表取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成19年9月 当社取締役専務執行役員医薬事業管掌・営業統括 平成21年6月 株式会社ほくやく代表取締役副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員(事業戦略管掌) 平成24年6月 株式会社ほくやく代表取締役社長執行役員 平成24年7月 当社代表取締役専務執行役員(医薬事業管掌) 平成26年6月 当社代表取締役副社長執行役員(医薬事業管掌) 平成27年6月 株式会社ほくやく代表取締役社長(現任) 平成27年6月 当社代表取締役副社長(医薬事業管掌)(現任)	(注)3,6	20
専務取締役	医薬営業管掌	眞鍋 知広	昭和43年12月1日生	平成5年12月 株式会社バレオ(現株ほくやく)入社 平成16年10月 同社医薬営業本部営業部長 平成18年10月 同社執行役員医薬営業本部広域営業統括部長 平成20年6月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長広域営業統括部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員(医薬営業担当) 平成23年7月 株式会社ほくやく取締役常務執行役員医薬営業本部長 平成24年7月 当社取締役常務執行役員(医薬営業統括) 平成25年6月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員統括営業本部長兼医薬営業本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役専務執行役員(医薬営業統括) 平成27年6月 当社専務取締役(医薬営業管掌)(現任)	(注)4,6	10
専務取締役	医療機器営業担当	土田 拓也	昭和37年10月25日生	平成61年5月 株式会社竹山入社 平成18年6月 同社執行役員 平成19年6月 同社取締役執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員営業本部長 平成24年6月 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役常務執行役員(医療機器営業担当) 平成28年6月 株式会社竹山代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社専務取締役(医療機器営業担当)(現任)	(注)6	3
常務取締役	事業間連携管掌	黒田 啓文	昭和26年3月15日生	昭和48年4月 北海道厚生農業協同組合連合会入会 平成26年7月 当社入社 平成26年10月 当社執行役員 平成27年6月 当社常務取締役(事業間連携管掌)(現任)	(注)6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員	経営管理統括本部副本部長	巖 友弘	昭和29年11月30日生	昭和53年4月 株式会社北海道銀行入行 平成9年1月 株式会社パレオ(現株ほくやく)入社 平成11年4月 同社経営企画部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年6月 同社取締役 平成14年7月 同社総務人事統括部長 平成18年9月 当社取締役経営管理部長 平成19年6月 当社取締役執行役員経営管理本部長 平成20年7月 当社取締役執行役員財務経理本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成22年7月 当社取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長(財務・経理・経営企画担当)兼シェアードサービスセンター副センター長 平成24年6月 株式会社ほくやく取締役常務執行役員 平成24年7月 当社取締役常務執行役員経営管理統括本部副本部長(財務・経理・経営管理担当)兼シェアードサービスセンター副センター長(現任) 平成24年7月 株式会社ほくやく取締役常務執行役員管理部長	(注)6	8
取締役常務執行役員	経営企画部社長室長	竹山 茂樹	昭和40年10月16日生	平成3年3月 株式会社竹山入社 平成7年3月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役副社長執行役員 平成18年9月 当社取締役経営戦略部長 平成19年6月 株式会社竹山代表取締役副社長執行役員 平成19年6月 当社取締役執行役員経営企画室長 平成20年6月 株式会社竹山代表取締役(現任) 平成20年7月 当社取締役執行役員経営企画部長 平成23年7月 当社取締役執行役員経営管理統括本部副本部長(医療機器事業業務担当)兼シェアードサービスセンター副センター長 平成24年7月 当社取締役執行役員SPD事業本部長 平成26年10月 当社取締役執行役員SPD事業本部長兼管理部長 平成27年6月 当社取締役執行役員経営企画部社長室長兼研修・採用特任担当(現任) 平成28年6月 株式会社アドウィック代表取締役社長(現任)	(注)6	166

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	-	高橋 和則	昭和31年2月25日生	昭和49年4月 ホシ伊藤株式会社(現株ほくやく)入社 平成18年10月 同社執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年4月 同社常務執行役員医薬営業本部札幌地区部長 平成20年6月 同社常務執行役員医薬営業本部副本部長札幌地区部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員医薬営業本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員(医薬営業統括) 平成23年7月 株式会社ほくやく取締役専務執行役員(営業統括) 平成24年7月 当社取締役常務執行役員(経営企画・渉外担当) 平成26年6月 株式会社マルベリー代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)6	8
取締役執行役員	-	笠井 幸芳	昭和31年12月24日生	昭和50年3月 眞鍋薬品株式会社(現株ほくやく)入社 平成13年7月 同社執行役員旭川統括 平成22年7月 当社執行役員ソリューション営業本部長 平成22年12月 株式会社竹山執行役員 平成23年6月 株式会社ほくやく取締役執行役員 平成23年6月 当社取締役執行役員ソリューション営業本部長 平成23年7月 株式会社ほくやく取締役執行役員医薬営業本部副本部長 平成24年7月 当社取締役執行役員(医薬営業・ソリューション営業担当) 平成24年7月 株式会社ほくやく取締役執行役員医薬営業本部副本部長兼札幌地区部長 平成27年6月 同社取締役常務執行役員医薬営業副本部長 平成28年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)6	4
取締役執行役員	人事部長	尾池 一聡	昭和40年9月15日生	昭和63年3月 眞鍋薬品株式会社(現株ほくやく)入社 平成16年10月 同社札幌厚別支店長 平成22年7月 当社人事部長 平成26年6月 当社執行役員人事部長 平成28年6月 当社取締役執行役員人事部長(現任)	(注)6	0
取締役	-	鈴木 賢	昭和23年6月11日生	昭和49年2月 株式会社鈴彦(現株バイタルネット)入社 平成6年10月 同社代表取締役社長 平成11年6月 株式会社ほくやく取締役 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成21年4月 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス代表取締役社長 平成27年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成27年6月 株式会社バイタルネット代表取締役会長(現任)	(注)1,6	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	吉村 恭彰	昭和28年10月17日生	昭和55年7月 吉村薬品株式会社(現㈱アステム)入社 平成6年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年6月 株式会社ほくやく取締役 平成18年9月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社フォレストホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)1,6	30
監査役 (常勤)	-	古井 新悦	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 株式会社北海道銀行入行 平成18年2月 株式会社竹山取締役財務部長 平成20年7月 当社執行役員 平成20年10月 株式会社竹山取締役執行役員管理本部長 平成21年6月 当社執行役員監査・法務室長 平成21年6月 株式会社ほくやく監査役(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社竹山監査役(現任)	(注)5	8
監査役	-	坪沼 一成	昭和33年4月3日生	昭和60年3月 公認会計士登録 平成6年6月 株式会社パレオ(現㈱ほくやく)顧問 平成7年6月 同社監査役 平成18年9月 当社監査役(現任)	(注)2,5	8
監査役	-	丸尾 正美	昭和39年3月6日生	平成9年4月 札幌弁護士会登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	3
監査役	-	西本 裕登	昭和26年7月10日生	平成24年8月 税理士登録 平成24年8月 株式会社ほくやく監査役 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)2,7	-
計						644

- (注) 1. 取締役鈴木 賢および吉村恭彰は社外取締役であります。
2. 監査役坪沼一成、丸尾正美および西本裕登は社外監査役であります。
3. 代表取締役眞鍋雅信は、代表取締役社長眞鍋雅昭の実子であります。
4. 専務取締役眞鍋知広は、代表取締役社長眞鍋雅昭の実子であります。
5. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

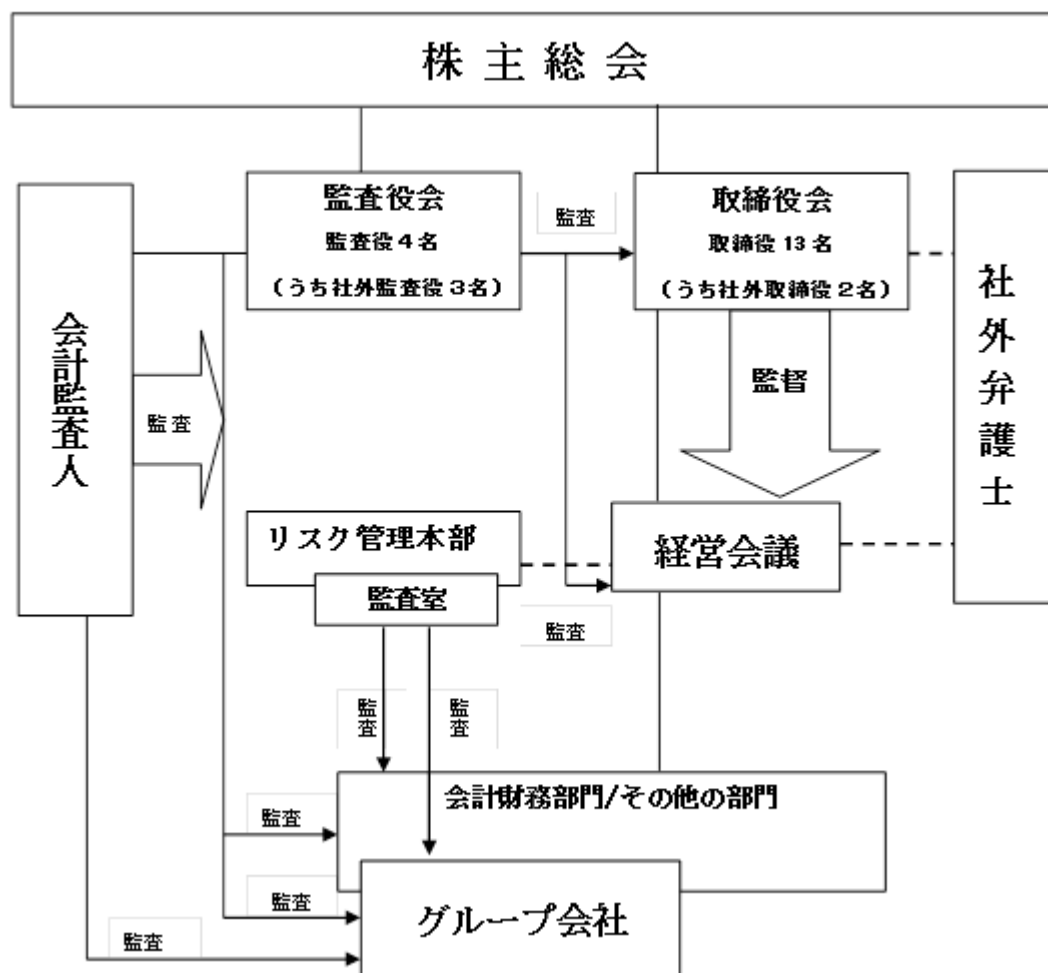
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして捉えており、社内外から信頼を得るとともに、経営の効率性と健全性を追求し、更なる企業活動の透明性向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容および内部統制の関係図は次のとおりです。



イ．会社の機関の基本説明

当社は、当社事業内容に精通した取締役11名と独立性が高い社外取締役2名で取締役会を構成しており、業務執行の監督および重要な意思決定を行っております。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名から構成され、独立した立場から経営の監視を行っております。

なお、社外取締役と社外監査役が各自の経験や見識に基づいた監督機能を持つことで、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

ロ．会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社では、迅速な経営判断とグループ経営の透明性維持のために、常勤取締役および各事業担当執行役員で構成する「経営会議」を月1回開催し、取締役会の決議事項その他グループ経営上の重要事項について十分な議論と事前審議を行っております。

取締役会では、業務執行に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。業務執行に関しましては、代表取締役、各担当取締役により業務運営を行っております。

当期において、取締役会は17回開催されました。当期に開催された取締役会のうち、すべての取締役およびすべての監査役が出席した取締役会は70.6%でした。

八．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理の状況

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の「取締役会規程」「内部情報等管理規程」「文書管理規程」等に基づき適切に保存管理を行っております。その保存期間も法に準拠したものであります。

二．当社ならびに当社子会社等から成る企業集団における業務の適正化の状況

(ア) 当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項については、「子会社管理規程」に基づき、経営会議ならびに取締役会において協議のうえ決議しております。

(イ) 当社の監査役ならびに監査室によるグループ会社の定期監査を実施しております。その監査結果は、毎月の取締役会へ報告を行っております。さらに、各社からの改善実施報告を求め、有効な内部統制体制の保持に努めております。

ホ．内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査に関する専門知識を有する3名のスタッフからなる監査室を設置し、当社グループにおける適法・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。その報告を監査役会へ行うことで、相互連携しております。

また、各監査役は、監査役会の定めた監査方針や監査計画に従い、取締役会、経営会議および各事業ごとの会議等への出席、取締役等からの職務執行状況の報告や重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により取締役の業務執行の厳正な監査を実施しております。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人により会計監査の報告を受け、会計監査人と協力して当社および子会社の監査業務等を効率的に実施し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に向けた取組みを行っております。

なお、取締役、執行役員および従業員は、監査役からの報告要求や重要書類閲覧要求などに迅速に対応しており、監査役は取締役等ならびに会計監査人との定期的な意見交換や社内重要会議への出席などにより、監査役監査の実効性を確保しております。

当期において、監査役会は13回開催されました。すべての監査役が出席した監査役会は100.0%でした。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本有限責任監査法人に所属する石若保志氏ならびに池内基明氏であります。なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であり、当社は公正で独立した立場から会計監査を受けております。

ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告状況

監査役は、「監査役会規程」に基づき、法令に定める事項のほか、監査役に報告すべきことにつき、取締役・執行役員ならびに従業員に対して報告を求めることができます。

チ．社外取締役および社外監査役との関係と選任している理由

当社は社外取締役2名および社外監査役3名を選出しております。

社外取締役の鈴木賢は、医薬品卸売業を中核とした株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス（当社は同社の株式を0.5%間接所有しております）の代表取締役であります。当該会社は医薬品卸売業を営む当社子会社の株式会社ほくやくおよび医療機器卸売業を営む株式会社竹山と競業関係にありますが、いずれも、当社および当社子会社との間に特別な利害関係はありません。また、直近10年間に於いてもこれ以外に記載すべき事項はありません。なお、同氏を社外取締役に選任している理由は、複数企業における経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることなどであり、その専門的見地から経営を独立的な立場で監督する役割を果たしております。

社外取締役の吉村恭彰は、医薬品卸売業を中核とした株式会社フォレストホールディングスの代表取締役であります。当該会社は医薬品卸売業を営む当社子会社の株式会社ほくやくおよび医療機器卸売業を営む株式会社竹山と競業関係にありますが、いずれも、当社および当社子会社との間に特別な利害関係はありません。また、直近10年間に於いてもこれ以外に記載すべき事項はありません。なお、同氏を社外取締役に選任している理由は、複数企業における経営者としての豊富な経験と深い見識を有していることなどであり、その専門的見地から経営を独立的な立場で監督する役割を果たしております。

社外監査役の坪沼一成は、公認会計士および税理士として会計および財務に関する相当な知識を有しており、同氏の高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。また、当社は同氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の丸尾正美は、弁護士として企業法務に精通し、広い見識を有していることから、同氏の高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。また、当社は同氏を札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の西本裕登は、税理士として会計および財務に関する相当な知識を有しており、同氏の高い専門性を当社の監査業務に活かしていただくため選任しております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係等について、特別な利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、札幌証券取引所の「企業行動規範に関する規則」および「企業行動規範に関する規則の取扱い」を参考にしております。

(参考)

札幌証券取引所においては、独立役員として、社外取締役又は社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務付けられております。「企業行動規範に関する規則の取扱い」において、一般株主と利益相反の生じる恐れがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

「企業行動規範に関する規則の取扱い」6.(2) d

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次の a から e までのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- (a) 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- (b) 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- (c) 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (d) 最近において(a)から前(c)までに該当していた者
- (e) 次のイからハまでのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

イ (a)から前(d)までに掲げる者

ロ 当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与を含む。）

ハ 最近において前ロに該当していた者

なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の保有状況は、5〔役員状況〕に記載しております。

リ．財務報告に係る内部統制報告制度の状況

当社では財務報告に係る内部統制システムの構築と適正な運営に向け、代表取締役の諮問機関として経営管理統括本部副本部長（財務・経理・経営管理担当）を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部監査部門、監査役および会計監査人との連携の上で各事業における統制状況の確認ならびに適正な推進を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

平成18年9月に設置したリスク管理部（現在のリスク管理本部）の下、グループ全体に関わる緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際には、情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応策の立案・調整・実施などに当たっております。

また、日常業務におけるリスクマネジメントは、経営会議における検討案件とし、事業などに関わるリスク情報を調査・分析するとともに、グループ各社に対しては、「コンプライアンス基本規程」に基づき、「コンプライアンスガイドライン」を制定し啓蒙・推進を図っております。さらに、当社グループでの法令等の遵守を支えるための内部通報制度（「なんでも相談ホットライン」）を開設運営しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役13名	基本報酬	108百万円（うち社外取締役2名 7百万円）
	賞与	45百万円
監査役4名	基本報酬	16百万円（うち社外監査役3名 10百万円）

(注) 1. 当事業年度末現在の人員は、取締役12名、監査役4名であります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬枠の範囲内で、職位別の基準報酬額に、業績等に応じてあらかじめ定められた率を乗じて算定しております。

4. 平成18年6月開催の株式会社ほくやく第57回定時株主総会により、取締役の報酬限度額は年額500百万円以内、監査役の報酬限度額は年額100百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ほくやくについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	421	419	7	28	(注)
非上場株式以外の 株式	12,604	12,662	214	-	8,171

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

また、非上場株式以外の株式に含まれている優先株式1億11百万円についても、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」に含めておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらずに、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議については、定款に定めておりません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行う旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	27	-
連結子会社	11	0	11	-
計	36	0	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。

監査公認会計士等の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1号各号に定める項目に該当すると認められた場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき、監査役会として会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計事務所・監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,209	17,345
受取手形及び売掛金	47,556	50,744
商品及び製品	14,547	14,499
仕掛品	7	1
繰延税金資産	579	760
その他	5,001	6,033
貸倒引当金	21	78
流動資産合計	86,881	89,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,605	15,545
減価償却累計額	8,409	8,841
建物及び構築物(純額)	2,619	2,704
土地	2,46,900	2,47,144
建設仮勘定	145	58
その他	2,637	2,792
減価償却累計額	2,081	2,274
その他(純額)	555	517
有形固定資産合計	13,797	14,425
無形固定資産		
のれん	1,306	3,424
ソフトウェア	683	969
その他	441	113
無形固定資産合計	2,430	4,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,214,178	1,214,374
長期売掛金	535	369
破産更生債権等	18	19
長期貸付金	108	99
繰延税金資産	115	185
その他	1,034	772
貸倒引当金	360	324
投資その他の資産合計	15,628	15,496
固定資産合計	31,856	34,430
資産合計	118,738	123,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 65,263	2 68,650
短期借入金	-	93
1年内返済予定の長期借入金	-	2
未払法人税等	790	985
賞与引当金	701	739
役員賞与引当金	95	111
返品調整引当金	61	70
その他	1,555	1,142
流動負債合計	68,468	71,797
固定負債		
長期借入金	11	10
繰延税金負債	2,588	2,487
再評価に係る繰延税金負債	128	122
退職給付に係る負債	420	705
長期未払金	371	340
資産除去債務	225	245
その他	56	160
固定負債合計	3,802	4,071
負債合計	72,270	75,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,222	12,222
利益剰余金	28,708	30,147
自己株式	120	120
株主資本合計	41,810	43,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,799	5,952
土地再評価差額金	4 1,115	4 1,109
退職給付に係る調整累計額	27	226
その他の包括利益累計額合計	4,655	4,617
非支配株主持分	0	0
純資産合計	46,467	47,867
負債純資産合計	118,738	123,736

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	212,106	225,146
売上原価	196,233	207,808
売上総利益	15,872	17,337
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	881	885
給料及び手当	6,921	7,298
賞与引当金繰入額	618	637
役員賞与引当金繰入額	95	112
退職給付費用	304	312
法定福利費	1,115	1,185
賃借料	268	280
研究開発費	132	-
その他	3,906	4,227
販売費及び一般管理費合計	14,145	14,938
営業利益	1,727	2,399
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	217	229
受取事務手数料	385	397
不動産賃貸料	90	102
貸倒引当金戻入額	45	39
持分法による投資利益	45	66
その他	179	180
営業外収益合計	976	1,024
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	95	92
遊休資産諸費用	27	28
持分法による投資損失	1	-
その他	23	44
営業外費用合計	147	166
経常利益	2,556	3,256
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	137	44
補助金収入	61	0
特別利益合計	199	45

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3	-
固定資産除却損	4 52	4 25
投資有価証券評価損	108	0
減損損失	6 128	6 90
のれん償却額	7 28	-
臨時損失	8 15	8 8
その他	0	-
特別損失合計	337	124
税金等調整前当期純利益	2,418	3,177
法人税、住民税及び事業税	1,188	1,524
法人税等調整額	46	157
法人税等合計	1,234	1,366
当期純利益	1,183	1,810
非支配株主に帰属する当期純損失()	9	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,192	1,810

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,183	1,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,781	153
土地再評価差額金	13	6
退職給付に係る調整額	16	198
その他の包括利益合計	1,228	38
包括利益	3,994	1,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,003	1,771
非支配株主に係る包括利益	9	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,756	27,904	426	41,234
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	12,756	27,892	426	41,222
当期変動額					
剰余金の配当			376		376
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192		1,192
自己株式の取得				227	227
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却		533		533	-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	533	815	305	588
当期末残高	1,000	12,222	28,708	120	41,810

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,018	1,128	43	1,845	9	43,088
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,018	1,128	43	1,845	9	43,076
当期変動額						
剰余金の配当						376
親会社株主に帰属する当期純利益						1,192
自己株式の取得						227
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩		13		13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,781		16	2,797	8	2,789
当期変動額合計	2,781	13	16	2,810	8	3,390
当期末残高	5,799	1,115	27	4,655	0	46,467

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	12,222	28,708	120	41,810
当期変動額					
剰余金の配当			371		371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,439	0	1,438
当期末残高	1,000	12,222	30,147	120	43,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,799	1,115	27	4,655	0	46,467
当期変動額						
剰余金の配当						371
親会社株主に帰属する当期純利益						1,810
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
土地再評価差額金の取崩		6		6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153		198	45	0	45
当期変動額合計	153	6	198	38	0	1,399
当期末残高	5,952	1,109	226	4,617	0	47,867

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,418	3,177
減価償却費	998	1,046
減損損失	128	90
のれん償却額	110	216
貸倒引当金の増減額（は減少）	53	20
受取利息及び受取配当金	230	236
支払利息	0	0
為替差損益（は益）	0	-
持分法による投資損益（は益）	44	66
固定資産売却益	-	0
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	52	25
投資有価証券売却損益（は益）	137	44
投資有価証券評価損益（は益）	108	0
補助金収入	61	0
売上債権の増減額（は増加）	1,187	2,768
たな卸資産の増減額（は増加）	54	113
仕入債務の増減額（は減少）	475	3,199
未払消費税等の増減額（は減少）	463	380
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6	5
賞与引当金の増減額（は減少）	7	40
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22	16
未収歩戻金の増減額（は増加）	518	945
預り金の増減額（は減少）	7	2
その他の資産の増減額（は増加）	514	165
その他の負債の増減額（は減少）	650	81
小計	5,162	3,753
利息及び配当金の受取額	230	236
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	819	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,573	2,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	143	-
有形固定資産の取得による支出	2,013	1,427
有形固定資産の売却による収入	11	5
無形固定資産の取得による支出	416	300
投資有価証券の取得による支出	32	33
投資有価証券の売却による収入	207	30
関係会社株式の取得による支出	-	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,145	2 2,329
貸付けによる支出	5	1
貸付金の回収による収入	11	8
その他	42	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,280	4,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	100
短期借入金の返済による支出	71	58
長期借入金の返済による支出	42	3
自己株式の増減額（は増加）	227	0
配当金の支払額	377	371
リース債務の返済による支出	66	55
非支配株主からの払込みによる収入	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	389
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	577	1,864
現金及び現金同等物の期首残高	18,599	19,209
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,209	1 17,345

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数 15社
連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
上記のうち、株式会社メイプルアカウンティングサービス(取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更)については平成27年5月1日付で同社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、有限会社調剤のいろはについては、平成27年4月1日付で北日本調剤株式会社と、株式会社宮の沢薬局については、平成27年10月1日付で株式会社メイプルファーマシーとそれぞれ合併いたしました。なお、株式会社HQFについては、平成27年7月10日付で同社の株式を全て売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより、当連結会計年度において連結子会社が、2社減少いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項
持分法適用の関連会社数 3社
会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、有限会社久山薬局
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 その他有価証券
 (イ) 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
 (ロ) 時価のないもの
 移動平均法による原価法
たな卸資産
主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
 (イ) リース資産以外の有形固定資産
 定率法を採用しております。
 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。)
 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
 建物及び構築物 2～50年
 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 (ロ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - 無形固定資産
 (イ) リース資産以外の無形固定資産
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 (ロ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) のれんの償却方法及び償却期間
一定の年数(5～17年)で均等償却を採用しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

連結会計年度末日後の返品に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務費用の費用処理方法

過去勤務債務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	451百万円	565百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	211百万円	201百万円
土地	319	319
投資有価証券	554	588
計	1,085	1,109

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	4,596百万円	5,117百万円

3 保証債務

次の連結会社以外の得意先について、金融機関からの借入等に対し、債務保証(連帯保証)を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)三育	139百万円	126百万円
他	4	4
計	143	130

4 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	364百万円	366百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	32百万円	- 百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円
器具備品	-	0
計	-	0

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	0百万円	- 百万円
車両運搬具	0	-
器具備品	3	-
計	3	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	52百万円	21百万円
車両運搬具	0	-
器具備品	0	3
計	52	25

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	- 百万円	677百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市中央区	販売設備	ソフトウェア
北海道恵庭市	遊休資産	土地
札幌市手稲区	販売設備	建物および土地

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128百万円）として計上しました。その内訳は、建物1百万円、土地51百万円、器具備品1百万円およびソフトウェア73百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
北海道小樽市	販売設備	建物および土地
北海道函館市	販売設備	土地
北海道留萌市	販売設備	建物

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることより、収益性が著しく低下したこと、および、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（90百万円）として計上しました。その内訳は、建物11百万円および土地79百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物および土地については不動産鑑定評価額等により評価しております。

7 のれん償却額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年1月12日公表 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

8 臨時損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループではお得意先に対する違約金として臨時損失を計上いたしました。会社ごとの内訳は、医療機器卸事業の株式会社竹山分として10百万円、ICT事業の株式会社アドウィック分として4百万円となります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループではお得意先に対する違約金として臨時損失を計上いたしました。会社ごとの内訳は、ICT事業の株式会社アドウィック分として8百万円となります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,051百万円	50百万円
組替調整額	134	-
計	3,916	50
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5	320
組替調整額	28	31
計	23	289
税効果調整前合計	3,940	239
税効果額	1,129	200
その他の包括利益合計	2,810	38

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	3,916百万円	50百万円
税効果額	1,135	103
税効果調整後	2,781	153
土地再評価差額金：		
税効果額	13	6
税効果調整後	13	6
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	23	289
税効果額	7	90
税効果調整後	16	198
その他の包括利益合計		
税効果調整前	3,940	239
税効果額	1,129	200
税効果調整後	2,810	38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,976	-	976	25,000
合計	25,976	-	976	25,000
自己株式				
普通株式(注)	860	335	976	219
合計	860	335	976	219

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加335千株は市場買付によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は単元未満株式の売却によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少976千株は株式消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	188	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月20日 取締役会	普通株式	188	7.50	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月30日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,000	-	-	25,000
合計	25,000	-	-	25,000
自己株式				
普通株式（注）	219	0	-	220
合計	219	0	-	220

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月30日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	185	7.50	平成27年9月30日	平成27年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	19,209百万円	17,345百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	19,209	17,345

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社メイプルアカウンティングサービス（取得後、株式会社メイプルファーマシーへ社名変更）を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式会社メイプルアカウンティングサービス株式の取得価額と株式会社メイプルアカウンティングサービス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	330百万円
固定資産	48
のれん	2,334
流動負債	306
固定負債	58
(株)メイプルアカウンティングサービスの取得価額	2,350
(株)メイプルアカウンティングサービス現金及び現金同等物	20
差引：(株)メイプルアカウンティングサービス取得のための支出	2,329

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬品卸売事業におけるコンピュータ端末機、医療機器卸売事業における社用車および調剤事業における調剤機器等(「車両運搬具」、「器具備品」)であります。

無形固定資産

主として、医薬品卸売事業および医療機器卸売事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は基本的に行っておりません。また、当社グループは重要な借入がなく、業務を遂行するために必要な設備投資は、基本的に自己資金で賄っております。デリバティブおよび投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、長期売掛金は、得意先の信用リスクのほか、回収までの期間リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが6カ月以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループでは、リスク管理本部内に債権管理担当部門を設け、債権管理規程に基づき、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、得意先の信用状況を必要の都度把握する体制を徹底しております。

期間リスク

当社グループでは、リスク管理本部内に債権管理担当部門を設け、得意先ごとの残高および回収状況の管理を行うとともに、回収期間の短縮促進を指導・徹底しております。

市場リスク

投資有価証券の価格変動リスクについては、経理部門において定期的に保有状況と時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会で報告ならびに今後の対応を検討する体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、決算状況等を勘案して合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	19,209	19,209	-
受取手形及び売掛金	47,556	47,556	-
投資有価証券	13,032	13,032	-
長期売掛金	535		
貸倒引当金	313		
	221	196	25
資産計	80,020	79,995	25
支払手形及び買掛金	65,263	65,263	-
負債計	65,263	65,263	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	17,345	17,345	-
受取手形及び売掛金	50,744	50,744	-
投資有価証券	13,119	13,119	-
長期売掛金	369		
貸倒引当金	278		
	90	89	1
資産計	81,300	81,298	1
支払手形及び買掛金	68,650	68,650	-
負債計	68,650	68,650	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

長期売掛金

これらの時価については、回収スケジュールに応じた国債応募利回りをを用い、時価を算定しております。

また、長期売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
優先株式	211	211
非上場株式	483	478
関係会社株式	451	565
合計	1,146	1,254

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,209	-	-	-
受取手形及び売掛金	47,556	-	-	-
長期売掛金	209	154	100	7
合計	66,975	154	100	7

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,345	-	-	-
受取手形及び売掛金	50,744	-	-	-
長期売掛金	83	122	87	11
合計	68,173	122	87	11

(注) 長期売掛金63百万円については回収スケジュールの予測が困難なため、除外しております。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	6	2	1	0	-
リース債務	54	46	35	14	4	0
合計	54	53	37	15	4	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2	2	1	0	-	-
リース債務	50	39	19	9	3	-
合計	52	42	21	9	3	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,829	4,338	8,490
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,829	4,338	8,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202	230	28
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	202	230	28
合計		13,032	4,569	8,462

(注) 優先株式(連結貸借対照表計上額 211百万円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 483百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,917	4,287	8,630
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,917	4,287	8,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201	314	113
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	201	314	113
合計		13,119	4,602	8,516

(注) 優先株式(連結貸借対照表計上額 211百万円)および非上場株式(連結貸借対照表計上額 478百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	204	134	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	204	134	-

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	30	28	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30	28	-

5．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について108百万円（その他有価証券の株式108百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について0百万円（その他有価証券の株式0百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付にあてるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しており、また、退職給付一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社が採用している確定拠出制度の中には、中小企業退職金共済が含まれております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,439百万円	2,532百万円
会計方針の変更による累積的影響額	17	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,457	2,532
勤務費用	159	167
利息費用	19	10
数理計算上の差異の発生額	68	139
退職給付の支払額	172	120
過去勤務費用の発生額	-	134
その他	-	114
退職給付債務の期末残高	2,532	2,978

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,081百万円	2,177百万円
期待運用収益	41	43
数理計算上の差異の発生額	62	46
事業主からの拠出額	150	157
退職給付の支払額	158	119
その他	-	90
年金資産の期末残高	2,177	2,303

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,489百万円	2,933百万円
年金資産	2,177	2,303
	311	629
非積立型制度の退職給付債務	42	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354	674
退職給付に係る負債	354	674
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	354	674

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	159 百万円	167 百万円
利息費用	19	10
期待運用収益	41	43
数理計算上の差異の費用処理額	39	38
過去勤務費用の費用処理額	10	7
確定給付制度に係る退職給付費用	166	165

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	10 百万円	141 百万円
数理計算上の差異	34	148
合計	23	289

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	44 百万円	97 百万円
未認識数理計算上の差異	89	237
合計	44	334

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	32 %	25 %
株式	19	12
現金及び預金	0	0
生保一般勘定	47	48
その他	2	15
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.4 %	0.0 %
長期期待運用収益率	2.0	2.0

予想昇給率は、勤続ポイント・等級ポイントに基づく昇給指数を使用しております。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	38 百万円	65 百万円
退職給付費用	57	29
制度への拠出額	29	31
連結除外による減少額	-	9
その他	-	23
退職給付に係る負債の期末残高	65	31

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	271百万円	275百万円
年金資産	210	248
	61	26
非積立型制度の退職給付債務	4	4
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65	31
退職給付に係る負債	65	31
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65	31

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	57 百万円	当連結会計年度	29 百万円
----------------	---------	--------	---------	--------

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度147百万円、当連結会計年度148百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	133百万円	123百万円
賞与引当金	236	238
退職給付に係る負債	122	223
長期未払金	56	53
確定拠出	4	4
減損損失累計額	139	155
投資有価証券評価損	55	54
未払事業税	59	71
資産除去債務	75	78
繰越欠損金	270	309
商品評価損	-	204
その他	564	604
繰延税金資産小計	1,718	2,120
評価性引当額	751	746
繰延税金資産合計	966	1,374
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	25	23
その他有価証券評価差額金	2,663	2,563
資産除去債務	37	37
その他	263	414
繰延税金負債合計	2,989	3,038
繰延税金資産(負債)の純額	2,022	1,664

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	579百万円	760百万円
固定資産 - 繰延税金資産	115	185
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	2,717	2,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	0.5
法人住民税均等割額	1.7	1.3
持分法による投資利益	0.6	0.6
評価性引当金の増加額	8.6	1.7
役員賞与	1.4	1.2
未実現利益	0.8	1.0
のれん	1.0	2.0
その他	1.0	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.0%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73百万円増加し、法人税等調整額が53百万円増加し、その他有価証券評価差額金が131百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は6百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 株式会社メイプルアカウンティングサービス

事業の内容 調剤薬局の経営

(2) 企業の結合を行った主な理由

大規模医療機関に匹敵する複数処方箋元医療機関を有する薬局を運営する同社を子会社化することで、様々な優位性を確保することが当社グループの経営に寄与すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社メイプルファーマシー

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社ほくやくが現金を対価として、株式会社メイプルアカウンティングサービスの議決権100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年5月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,350 百万円
取得原価		2,350 百万円

第1四半期連結会計期間末においては、取得原価の確定および配分等について、入手可能な情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において、取得原価の確定および配分等は完了しております。

4. 資金調達の方法

自己資金

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

2,334百万円

(2) 発生原因

主として株式会社メイプルアカウンティングサービスが調剤事業を展開することによる間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法および償却期間

17年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその内訳

流動資産	330 百万円
固定資産	48
資産合計	379
流動負債	306
固定負債	58
負債合計	364

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当該影響額は軽微のため記載を省略しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社屋用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および、賃借している事務所の内部造作の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借終了年月日と見積り、割引率は国債の平均利回を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	218百万円	225百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	18
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	-	2
期末残高	225	245

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「調剤薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	153,653	44,566	10,664	2,098	1,072	51	212,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,031	388	11	24	830	1,665	9,953
計	160,684	44,954	10,676	2,123	1,903	1,717	222,059
セグメント利益又は損 失（ ）	915	722	254	89	604	553	1,930
セグメント資産	96,422	16,801	4,289	2,252	816	36,332	156,913
セグメント負債	58,226	12,443	2,164	1,356	1,200	254	75,645
その他の項目							
減価償却費	618	65	6	53	15	3	762
減損損失	41	-	12	-	-	-	54

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T 事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	161,883	46,395	13,410	2,416	989	49	225,146
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,532	409	10	6	934	1,628	11,521
計	170,415	46,805	13,420	2,423	1,924	1,678	236,667
セグメント利益	1,458	506	475	54	49	566	3,109
セグメント資産	100,284	17,336	5,106	3,151	664	36,398	162,941
セグメント負債	60,979	12,773	2,740	2,291	954	225	79,964
その他の項目							
減価償却費	659	86	84	177	24	7	1,040
減損損失	90	-	-	-	-	-	90

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,059	236,667
セグメント間取引消去	9,953	11,521
連結財務諸表の売上高	212,106	225,146

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,930	3,109
セグメント間取引消去	104	490
のれんの償却額	72	200
たな卸資産の調整額	27	19
連結財務諸表の営業利益	1,727	2,399

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	156,913	162,941
セグメント間取引消去	38,148	39,185
たな卸資産の調整額	27	19
連結財務諸表の資産合計	118,738	123,736

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,645	79,964
セグメント間取引消去	3,419	4,429
退職給付に係る負債の調整額	44	334
連結財務諸表の負債合計	72,270	75,869

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	762	1,040	0	-	763	1,040
減損損失	54	90	73	-	128	90

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	153,653	44,566	10,664	2,098	1,072	51	212,106

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	合計
外部顧客への売上高	161,883	46,395	13,410	2,416	989	49	225,146

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	41	-	12	-	-	-	73	128

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	90	-	-	-	-	-	-	90

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	59	0	51	-	-	110
当期末残高	-	-	1,305	0	-	-	-	1,306

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	調剤薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	216	0	-	-	-	216
当期末残高	-	-	3,424	-	-	-	-	3,424

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,875.16円	1,931.69円
1株当たり当期純利益金額	47.57円	73.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,192	1,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,192	1,810
期中平均株式数(株)	25,074,949	24,779,709

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社の子会社である株式会社ほくやくは、平成28年3月7日開催の取締役会において、株式会社カエデの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成28年4月1日に以下のとおり株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社カエデ
事業の内容	調剤薬局の経営

(2) 取得を行った理由

十勝地方における有力医療機関に隣接する7店舗を有し、効率的な運営を行っている同社を子会社化することで当社グループの調剤薬局事業の経営に寄与すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社カエデ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社ほくやくが現金を対価として、株式会社カエデの議決権100%を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,148百万円
取得原価		1,148百万円

3. 資金調達の方法

自己資金

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) のれんの種類、発生原因

現時点において、取得原価の配分が完了していないことから、金額は未定です。

(2) 償却方法および償却期間

現時点では、確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその内訳

現時点では、確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	93	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	54	50	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	10	1.3	平成29年 ~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100	71	-	平成29年 ~32年
合計	166	228	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率および残高は期末時点のものであります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8	1	0	-
リース債務	39	19	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	54,994	109,780	170,142	225,146
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	659	1,345	2,473	3,177
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	365	766	1,461	1,810
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.77	30.93	58.97	73.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.77	16.16	28.04	14.11

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において、当該暫定的な会計処理を確定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920	1,078
受取手形及び売掛金	0	0
前払費用	0	0
未収還付法人税等	124	121
短期貸付金	90	68
繰延税金資産	21	20
未収入金	0	0
その他	0	0
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	1,098	1,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35	35
減価償却累計額	10	12
建物及び構築物（純額）	24	22
工具、器具及び備品	12	32
減価償却累計額	11	14
工具、器具及び備品（純額）	0	17
土地	31	31
有形固定資産合計	56	71
無形固定資産		
ソフトウェア	5	18
その他	0	0
無形固定資産合計	5	18
投資その他の資産		
関係会社株式	35,024	34,944
繰延税金資産	16	13
その他	0	0
投資その他の資産合計	35,041	34,958
固定資産合計	35,103	35,048
資産合計	36,201	36,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	9	9
未払費用	15	17
未払法人税等	5	4
未払消費税等	30	10
賞与引当金	45	43
役員賞与引当金	39	45
その他	10	11
流動負債合計	157	143
固定負債		
長期末払金	22	22
退職給付引当金	47	43
固定負債合計	69	65
負債合計	227	208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	32,376	32,376
資本剰余金合計	33,376	33,376
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,718	1,813
利益剰余金合計	1,718	1,813
自己株式	120	120
株主資本合計	35,974	36,069
純資産合計	35,974	36,069
負債純資産合計	36,201	36,278

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,552	1,513
売上総利益	1,552	1,513
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6	7
給料及び手当	562	572
賞与引当金繰入額	45	43
役員賞与引当金繰入額	39	45
退職給付費用	11	8
法定福利費	81	82
旅費及び通信費	17	19
賃借料	31	31
租税公課	7	6
業務委託費	64	70
その他	135	60
販売費及び一般管理費合計	1,004	949
営業利益	548	563
営業外収益		
雑収入	4	1
不動産賃貸料	7	7
その他	0	1
営業外収益合計	12	10
営業外費用		
不動産賃貸原価	18	17
その他	0	0
営業外費用合計	18	17
経常利益	542	555
特別損失		
子会社株式評価損	-	79
特別損失合計	-	79
税引前当期純利益	542	475
法人税、住民税及び事業税	9	5
法人税等調整額	5	3
法人税等合計	15	8
当期純利益	526	466

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000	1,000	32,910	33,910	1,568	426	36,052	36,052
会計方針の変更による累積的影響額					0		0	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1,000	32,910	33,910	1,568	426	36,052	36,052
当期変動額								
剰余金の配当					376		376	376
当期純利益					526		526	526
自己株式の取得						227	227	227
自己株式の処分						0	0	0
自己株式の消却			533	533		533	-	-
当期変動額合計	-	-	533	533	149	305	78	78
当期末残高	1,000	1,000	32,376	33,376	1,718	120	35,974	35,974

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	1,000	1,000	32,376	33,376	1,718	120	35,974	35,974
当期変動額								
剰余金の配当					371		371	371
当期純利益					466		466	466
自己株式の取得						0	0	0
自己株式の処分								
自己株式の消却								
当期変動額合計	-	-	-	-	95	0	94	94
当期末残高	1,000	1,000	32,376	33,376	1,813	120	36,069	36,069

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～36年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)および事業分離等会計基準第574項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	90百万円	- 百万円
短期金銭債務	0	1

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,543百万円	1,506百万円
販売費及び一般管理費	30	30
営業取引以外の取引高		
受取利息	0	0

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式34,944百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式35,024百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19百万円	17百万円
賞与引当金	14	13
退職給付引当金	15	12
長期未払金	7	6
未払事業税	0	0
子会社株式評価損	-	23
その他	9	10
繰延税金資産小計	66	85
評価性引当金	28	50
繰延税金資産合計	37	34
繰延税金資産の純額	37	34

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.7	41.5
住民税均等割	0.7	0.8
役員賞与	2.6	3.2
評価性引当金の増加額	3.9	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.6
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	1.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については29.8%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	35	-	-	35	12	1	22
工具、器具及び備品	12	19	-	32	14	2	17
土地	31	-	-	31	-	-	31
有形固定資産計	79	19	-	98	26	4	71
無形固定資産							
ソフトウェア	22	15	-	38	20	3	18
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	22	15	-	38	20	3	18

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	60	-	-	60
賞与引当金	45	43	45	43
役員賞与引当金	39	45	39	45

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hokutake.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 株券喪失登録の手数料は次のとおりであります。

喪失申請登録の申請	申請1件につき	10,000円
	株券1枚につき	500円

2. 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第9期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月30日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月30日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第10期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日に北海道財務局長に提出

（第10期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日に北海道財務局長に提出

（第10期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日に北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ほくやく・竹山ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。